様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 　　　2024年　　12月　　9日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）いけはたうんそうかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 池畑運送株式会社  （ふりがな）いけはたひろき  　　（法人の場合）代表者の氏名 　 池畑弘樹  住所　〒510-0064　三重県四日市市新正３丁目１２番３号  法人番号　9190001014261  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DX化への当社取り組み | | 公表日 | 2020年　　11月　　20日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 池畑運送HPで公表　記載個所ページ   1. 経営理念　「安全と信頼」 2. DX化への当社取り組み　「DX基本方針」   公開ページ  [https://www.ikehataunsou.com/](https://www.ikehataunsou.com/about/philosophy_policy/)  [about/philosophy\_policy/](https://www.ikehataunsou.com/about/philosophy_policy/)  公開PDF  [https://www.ikehataunsou.com/](https://www.ikehataunsou.com/files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf)  [files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf](https://www.ikehataunsou.com/files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf) | | 記載内容抜粋 | 安全と信頼  我々は、なによりも安全を確保し、お預かりした商品を確実  にお届けすることを最優先し、お客様から信頼されるサービス  を提供する。  信頼されるサービスの提供を通じて、日本一「ありがとう」  という感謝を発信する企業　社員全員がともに成長できる  企業を目指す。  DX基本方針  お客様には徹底的にアナログでお役立ちするために、バックヤードはデジタルで業務の効率化を進め、お客様と従業員の双方の満足度向上を追求します。  弊社では経営戦略の一環としてデジタル技術の発達に伴い多様化するお客様のニーズにスピードで対応し、更にお客様のお役に立つためにデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を強化し、ビジネスプロセスの最適化へ取り組んでまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会にて承認された方針に基づき作成された内容であって公表媒体に記載されている事項である。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DX化への当社取り組み | | 公表日 | 2024年　　11月　　20日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | DX化への当社取り組みの「DX戦略」にて公表  公開ページ  [https://www.ikehataunsou.com/](https://www.ikehataunsou.com/about/philosophy_policy/)  [about/philosophy\_policy/](https://www.ikehataunsou.com/about/philosophy_policy/)  公開PDF  [https://www.ikehataunsou.com/](https://www.ikehataunsou.com/files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf)  [files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf](https://www.ikehataunsou.com/files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf) | | 記載内容抜粋 | 以下の施策をスピードで実施することでお客様への接触機会を増やす。  ●積極的にGoogleWorkspaceにデータを置く、またはデータが集める。  ●GoogleフォームとAppSheetで入力した情報をGoogleスプレッドシートに蓄積し、デー  タベースとして活用し、LookerStudioで傾向可視化する。  ●Googleフォームでお客様情報収集、チャットワークへの自動転送し項目別に情報共有  し、ビジネス展開のために意思決定のソースの１つとする。  ●基幹システムに回部データを取り込む仕組みを構築しシステム間連携を強化する。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会にて承認された方針に基づき作成された内容で  あって公表媒体に記載されている事項である。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | DX化への当社取り組みの「DX推進体制」「DX人材の育成」にて公表  公開ページ  [https://www.ikehataunsou.com/](https://www.ikehataunsou.com/about/philosophy_policy/)  [about/philosophy\_policy/](https://www.ikehataunsou.com/about/philosophy_policy/)  公開PDF  [https://www.ikehataunsou.com/](https://www.ikehataunsou.com/files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf)  [files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf](https://www.ikehataunsou.com/files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf) | | 記載内容抜粋 | DX推進体制  DX推進を強化するため、2020年より情報システム部を発足し、デジタル人材育成・IT導入促進・ITツールの活用サポートを推進しております。  DX人材の育成  ・一般事務職は情報システム部による社内勉強会と各種マニュアルの準備によって、情報システム部は社外研修、取引先IT協力会社との定期情報共有により、ITツール、ソフ  トウェアの知識を蓄える。  ・３年後に情報システム部を３名体制にする。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | DX化への当社取り組みの「DXを進めるための環境の整備」にて公表  公開ページ  [https://www.ikehataunsou.com/](https://www.ikehataunsou.com/about/philosophy_policy/)  [about/philosophy\_policy/](https://www.ikehataunsou.com/about/philosophy_policy/)  公開PDF  [https://www.ikehataunsou.com/](https://www.ikehataunsou.com/files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf)  [files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf](https://www.ikehataunsou.com/files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf) | | 記載内容抜粋 | ハード・ソフトの環境整備に継続投資する  1.全社員へのiPhone貸与を継続し、さらなる社内データ共有が可能な環境を構築する。  2.ローコード、ノーコードプラットフォームを活用し、既存のデータベース連携を図り、情報活用  の幅をさらに広げる。  3.AIを利用した業務拡張により業務の省力化を実現する。  4.RPA、スクリプト言語を活用し、ルーティンワークの自動化を進める。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DX化への当社取り組み | | 公表日 | 2024年　　11月　　20日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | DX化への当社取り組みの「DX戦略達成を図る指標」にて公表  公開ページ  [https://www.ikehataunsou.com/](https://www.ikehataunsou.com/about/philosophy_policy/)  [about/philosophy\_policy/](https://www.ikehataunsou.com/about/philosophy_policy/)  公開PDF  [https://www.ikehataunsou.com/](https://www.ikehataunsou.com/files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf)  [files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf](https://www.ikehataunsou.com/files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf) | | 記載内容抜粋 | ・毎年4月に社外のお取引様を招き「経営計画発表会」を実施し経営計画書と財務指標の報告を行い、自己評価を開示している。  以下指標を指標として達成度を管理する。  ・労働分配率：70.9％（2024年度） |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年　　11月　　20日 | | 発信方法 | DX化への当社取り組みの「代表メッセージ」にて公表  公開ページ  [https://www.ikehataunsou.com/](https://www.ikehataunsou.com/about/philosophy_policy/)  [about/philosophy\_policy/](https://www.ikehataunsou.com/about/philosophy_policy/)  公開PDF  [https://www.ikehataunsou.com/](https://www.ikehataunsou.com/files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf)  [files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf](https://www.ikehataunsou.com/files/1817/3206/9164/DXstrategy.pdf) | | 発信内容 | 池畑運送株式会社では全社員への iPhone、全事務職へのiPad貸与を始まりとして社内のデジタル活用を進めてまいりました。これらスマートデバイスはインターネットを通してアナログ手法を介さずに情報の双方向通信を実現し、  その結果、社内のペーパーレス化の促進、意思疎通にかかるスピードの向上、リアルタイムの情報更新、データ入力の省力化を実現し、それら蓄積された情報を元にビジネスモデルに活用しうる環境が徐々に整ってまいりました。  今後の展望としましては、DX推進をさらに強化し、掲げたビジョンの実現に向けて取り組んでまいります。 Google等のデジタルツールを組み合わせ、可視化したデータを基にお客様満足度の向上を果たし、劇的な市場環境の変化にスピードで対応できる経営を実現してまいります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年　　9月頃　～　　2024年　　10月頃 | | 実施内容 | 情報セキュリティ基本方針を公表し、セキュリティアクション制度に基づき二つ星宣言をおこなっている。  情報セキュリティ基本方針公表ページ  <https://www.ikehataunsou.com/dx> |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年　　10月頃　～　　　継続中 | | 実施内容 | 情報セキュリティ基本方針を公表し、セキュリティアクション制度に基づき二つ星宣言をおこなっている。  情報セキュリティ基本方針公表ページ  <https://www.ikehataunsou.com/dx> |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。